

ディスクロージャー誌

DISCLOSURE

第28年度

平成28年1月1日 ~ 平成28年12月31日

私たちの活動をご理解いただくために



JA根上

目次

ごあいさつ	1	(4) 有価証券	
1. 経営理念・経営方針	2	① 保有有価証券平均残高	29
2. 経営管理体制	3	② 保有有価証券残存期間別残高	30
3. 社会的責任と貢献活動	4	③ 有価証券の評価損益	30
4. 事業の概況（平成28年度）	5	④ 金銭の信託の評価損益	30
5. リスク管理の状況	6	2. 共済取扱実績	
6. 事業のご案内	9	(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	31
【経営資料】		(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	31
I 決算の状況		(3) 介護共済の介護共済金額保有高	31
1. 貸借対照表	10	(4) 年金共済の年金保有高	31
2. 損益計算書	12	(5) 短期共済新契約高	31
3. キャッシュ・フロー計算書	14	3. その他事業の実績	
4. 注記表	16	(1) 購買品取扱高	31
5. 剰余金処分計算書	19	(2) 受託販売品取扱高	32
6. 部門別損益計算書	20	(3) 保管事業の収支内訳	32
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	22	(4) 加工事業取扱実績	32
II 損益の状況		(5) 利用事業取扱実績	32
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	22	(6) 介護事業取扱実績	32
2. 利益総括表	23	(7) 指導事業の収支内訳	32
3. 資金運用収支の内訳	23	IV 経営諸指標	
4. 受取・支払利息の増減額	23	1. 利益率	33
III 事業の概況		2. 貯貸率・貯証率	33
1. 信用事業		V 自己資本の充実の状況	
(1) 貯金		1. 自己資本の状況	33
① 種類別貯金平均残高	24	2. 自己資本の構成に関する事項	34
② 定期貯金残高	24	3. 自己資本の充実度に関する事項	36
(2) 貸出金		4. 信用リスクに関する事項	37
① 種類別貸出金平均残高	24	5. 信用リスク削減手法に関する事項	40
② 貸出金利条件別内訳残高	24	6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の	
③ 貸出金担保別内訳残高	25	取引相手のリスクに関する事項	41
④ 債務保証見返額担保別内訳残高	25	7. 証券化エクスポージャーに関する事項	41
⑤ 貸出金用途別内訳残高	25	8. 出資その他これに類するエクスポー	
⑥ 貸出金業種別残高	26	ジャーに関する事項	41
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	26	9. 金利リスクに関する事項	42
⑧ リスク管理債権額	27	【JAの概要】	
⑨ 金融再生法開示債権額	27	1. 機構図	43
⑩ 金融再生法開示債権の保全状況	27	2. 役員	44
⑪ 元本補てん契約のある信託に係る		3. 組合員数	44
貸出金のリスク管理債権の状況	27	4. 組合員組織の状況	44
⑫ 貸倒引当金内訳	29	5. 地区	44
⑬ 貸出金償却額	29	6. 沿革・歩み	45
(3) 内国為替取扱実績	29	7. 店舗等のご案内	45

※ 信用事業を行う農業協同組合は農業協同組合法第54条の3の規定により、事業年度ごとに信用事業及び信用事業に係る財産の状況に関する事項を記載したディスクロージャー誌を作成し、当JAの信用事業を行う全事務所に備え置き、公衆の縦覧に供することが義務づけられています。

昨今の金融機関を巡る相次ぐ不祥事件が発生する中、金融機関にはこれまで以上に「透明性」「健全性」が求められています。ディスクロージャー誌は組合員並びに地域の皆さまが安心して当JAを利用していただけるよう、当組合の経営方針、社会的責任及び経営内容を明らかにするものです。

ごあいさつ



代表理事組合長
又村 一夫

皆さまには、平素より根上農業協同組合をご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。当JAをより一層ご理解いただくため、平成28年度JA根上「ディスクロージャー誌」を作成いたしました。

昨年、大筋合意を致しましたTPP問題も本年に入り、米国新大統領による離脱表明を受け、発効停止に至っておりますが、尚、今後とも日米二国間協議が進展する危惧もあり、予断を許さない状況にあります。又、40年近く続いた、国による減反政策の廃止等を踏まえ、今後の対応が、極めて大きな課題になると、懸念致しております。

このような情勢の中、JA根上の平成28年度の各事業は、皆様方のご協力のお蔭で、極めて順調に進展してまいりました。

信用事業においては、貯金で前年より11.5億円増の337.4億円となりました。又、貸出金も住宅ローン、マイカーローン等の好評を受け、100.2億円のご利用を頂きました。共済事業につきましても、建物共済を軸に前年を大幅に上回るご契約を頂きました。

販売事業におきましては、米の出荷量は前年比5%減でございましたが、1,100tの量を確保し、一等比率も97.3%と良好な結果となっております。又、加賀丸いもにつきましても、国の保護制度（GI）に県内で最初に登録され、全国的な知名度向上に繋がりました。

購買事業についても、給油所及びガス事業において、前年同様、高水準を維持いたしております。

従いまして、自己資本比率も28.51%（従前計算式、約32%）と充実しております。営農面では、ライスセンター施設の二次投資も、ほぼ完了し、より効率的な稼働が可能になりました。又、今後、管内における離農が相次ぐ中、農地の保全を補完する目的で、JA出資型農業法人を設立し、運営に取り組みます。

今後とも、役職員一人一人が経営の参画意識の高揚と意識改革により、皆様の期待と信頼に応えてまいりますので、一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年4月

1. 経営理念 経営方針

日本経済は、実質賃金の増加、原油安と交易条件の改善、経済対策の実施などの要因が下支えとなり穏やかに回復する見通とされています。また、米国におけるトランプ政権発足により、経済対策、大規模な減税に期待が膨らみ、市場はドル高・円安に振れ、輸出企業を中心に株価は年初より上昇するものの、「米国第一主義」の保護政策や、為替是正発言が現実味を帯びることで、先行きには予断を許さない状況が続くと思われま

す。農政に大きな影響をもたらす TPP は、昨年12月に国会で法案が承認されましたが、トランプ新政権の選挙公約である TPP 離脱への大統領令が実施され、協定からの正式離脱を表明。TPP への対応を軸として進めていた日本の農業政策は、再び戦略の見直しが迫られています。

このように、経済・農業を取り巻く環境が変貌する中で、JA 根上は「食と農を基軸とした地域に根ざした協同組合」を標榜し、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向け、これまで果たしてきた役割の更なる充実と、JA 出資型農業生産法人の設立など、自らの改革に取り組んで参ります。

信用事業では、年金友の会、定期積金企画の旅行等のイベントや、第2、第4土曜日開催の「ローン相談会」等の様々なサービスをご利用頂くことで、組合員・利用者との繋がりを大切に、取引基盤の強化に努めて参ります。そして、地域で最も信頼される金融機関になることを目指します。

共済事業では、相互扶助を事業活動の原点と考え、「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提案など、多様化するお客様の保障ニーズに合致する商品の普及活動に努め、組合員ならびに利用者皆さまの信頼と期待に応えうる「最良のサービスの提供」の実現と、常にお客様の視点に立った事業展開を実施します。

経済（購買・販売）事業では、肥料等、生産資材価格の引き下げを実施し、農家の所得増に繋げてまいります。また、資材館（農産物直売所）を拠点として、新鮮な地元産米や、地元で採れた生鮮野菜の販売を中心とした地産地消に取り組み、利用者の満足度向上に努めます。

営農指導事業では、米をはじめ、加賀丸いも等の品質・収量の向上に取り組めます。特に「加賀丸いも」は、GI（地理的表示保護制度）の登録を好機とし、販売戦略の実行と新規就農者サポートに力を入れます。

加工事業では、手作りの良さとおいしさを前面に出し、高品質で付加価値のある商品の販路拡大を図って行きます。女性部や青壮年部、各種生産、加工、いきいき市部会等の活動支援を行い、地域に根ざした事業の展開を行います。

これらの事業活動を通じて、組合員・利用者・地域の皆さまとの信頼関係の下、豊かで活力のある農業・地域づくりに取り組んで参ります。

基本事項

① JA 出資型農業生産法人の設立

管内の農業者の高齢化や後継者不足が深刻化する中、今後、耕作を継続できない農地が発生し、土地の荒廃が広がることが懸念されます。この対策として、地域の担い手と連携を図り、地域農業の継続・農地の維持管理を目的とした農業生産法人を設立し、対応を進めて参ります。

② 経営の健全化と透明性の向上

法令・定款遵守、社会規範遵守などコンプライアンスの徹底を図ります。内部監査、自店検査、無通告監査による不祥事の予防とともに、内部管理体制の強化に努めます。また、ディスクロージャー誌及びホームページ等による情報開示を行い経営の透明性を高めます。

③ 人材育成

職員のヒアリング能力、及びお客様への対応力を高める為、開催される研修会に積極参加いたします。本年もマナー向上の徹底、1 職員 1 提案 1 資格取得運動を実施し、お客様から信頼される人材の育成につなげてまいります。

2. 経営管理体制

◇経営執行体制

当 JA は農業者により組織された協同組合であり、正組合員で構成される「総会」の決定事項を踏まえ、総会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

3. 社会的責任と貢献活動

(1) 農業振興活動及び地域貢献活動

当 JA は、地域農業を守り組合員の社会的地位の向上と地域から愛される JA 活動を目指し、次の事業を通じて地域社会に貢献しています。

- ① 確実に進んでいる高齢化社会において、「お年寄りと家族が安心して暮らせる」地域社会を目指し、ホームヘルパーの養成・ホームヘルプサービス等、積極的に福祉活動に取り組んでいます。
- ② 学童体験農園・ふれあい農園を通じ、子供たちや地域の皆さまに対して農業への理解を深めています。
- ③ 農業まつり等を通じ、食への理解とおいしく安全な食料を PR するとともに、その安定供給に努めています。
- ④ 年金友の会をはじめ各種友の会を組織し、地域の方々の交流と健康増進のお手伝いをしています。
- ⑤ JA グループ全体で「年金友の会グランドゴルフ大会」、「綱引き大会」、「小学生サッカー大会」等を開催し、参加者の技術向上と親睦融和を図っています。
- ⑥ 顧問税理士・弁護士による税務・法務の無料相談を行っています。また、年金アドバイザーによる年金相談も行っています。
- ⑦ カルチャー教室を開催し、趣味の輪を広げています。
- ⑧ 地域ボランティア活動へ積極的に参加しています。
- ⑨ 毎月2日を「おにぎりの日」と定め、県下 JA にておにぎりを各団体等に配布し、米消費の理解を深めています。

また、子供たちや消費者に対して食と農と地域の関わりや食の大切さ、食を支える農業や JA の役割について、理解促進を図っています。

- ◇ 米づくり体験農園の実施（管内小学校）
 - ◇ 管内小学校における丸いも栽培体験の実施
 - ◇ 管内全小学校に対する「いしかわの農業」副読本の配布
 - ◇ 小中学校に対する作文・図画・書道・ポスターコンクールの開催
 - ◇ 郷土食や伝統料理の伝承活動
 - ◇ 地元産を使った料理教室の開催
 - ◇ 学校給食への地元産野菜の提供と懇談会の開催
 - ◇ 「みんなのよい食運動」を展開し、地場産農産物の消費拡大と安全・安心な農産物づくりへの取り組みを普及・啓蒙した。
(地産地消運動・生産履歴記帳運動・ポジティブリスト制度への対応)
 - ◇ 担い手・新規就農者への支援、女性農業者講座の開設
 - ◇ いきいき市の開設
 - ◇ 農業関連融資の状況
 - ◇ 農業祭の開催
- など

4. 事業の概況（平成28年度）

国際情勢は、イギリスのEU離脱、米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利と、海外におけるポピュリズムの台頭が世情に大きな変化をもたらしています。

日本経済は、トランプ新大統領発言による経済対策、大規模な減税に期待が膨らみ、市場はドル高・円安に振れ、輸出企業を中心に株価が上昇するものの、「米国第一主義」の保護政策が新大統領発信により現実味を帯びることで、先行きについて予断を許さない状況が続くと思われまます。農政に大きな影響をもたらすTPPは、12月に国会で承認されましたが、米国のTPP離脱表明を受け、日本の通商戦略の見直しが迫られています。

このような状況の下、当JA根上では「食と農を基軸とした地域に根ざす協同組合」を標榜し、総合事業の推進と農業・地域振興の発展に努めて参りました。

活動状況を踏まえ、ここに本年度の決算内容を報告いたします。

① 財務状況

自己資本の増強と不良債権の処理に取り組みました。自己資本比率は28.51%と充実し、財務基盤の安定化に繋げる事ができました。

② 信用事業

貯金課では貯金キャンペーンを夏と冬に実施しました。年金温泉旅行の会では「上高地ハイキング」等への観光。そして、以前よりご要望の声が高かったゴルフコンペ「第1回年金友の会ゴルフコンペ」を開催し、秋空のもと多くの方に参加頂き健康増進に役立てました。さらに、給油所と連携し「JAカード」でガソリン等の割引が出来る新しいサービスも始め、お客様満足度の向上に努めました。

貯金総額は前年対比11.5億円増の337.4億円。貸出金は住宅ローン・マイカーローン等のキャンペーンの実施と、第2、第4土曜日に開催している窓口ローン相談会も好評を博し、100.2億円のご利用をいただきました。

③ 共済事業

組合員及び利用者の皆さまに「安心」と「豊かさ」をお届け出来るよう、LA（ライフアドバイザー）が中心となり、契約者のフォローを目的とした3Q訪問活動（加入内容の確認、世帯内の保障点検、共済金請求忘れの確認）に取り組みました。活動により、お客様の「顔」がこれまで以上に見えるようになり、「お客さまとの絆」を更に深めることができました。また、マイナス金利による金利低下の受け皿として、お客様ニーズにマッチした「建物共済I型」の普及に取り組み、前年を大幅に上回る契約をいただくことが出来ました。

④ 販売事業

28年産米の出荷は、前年に対し53t減の1,100tでした。管内の1等比率は生産農家の適切な栽培管理の結果、県平均を上回る97.3%と良好な結果となりました。これからも良質の根上産米生産維持に努めて参ります。

また、主要特産品である「加賀丸いも」が、国の地理的表示保護法（GI）に登録（全国で17番目、石川県では初）され、名実ともに全国での認知が進み、知名度向上に繋りました。この効果により一般販売も好調に推移しました。

⑤ 購買事業

生産資材は水稻基肥の自己取り推奨や、低コスト資材の取扱を充実させました。資材館では、「ばわーごー会員」になれば精米したての根上産コシヒカリを定期的に無料配達して貰える特典が評判を呼び、会員を大幅に増やすことができました。「いきいき市」では、生産者と消費者の双方に喜んで頂ける橋渡しとして、お米や園芸作物の販売に努めました。ガス事業では、ガス暖房器具の貸し出しを行い、お客様からは“すぐにあったかくなり、とても便利”とお声もいただき、評判も上々です。

給油所では、「地域No.1のサービス」を目指す中、様々な改善に取り組みました。大成SSでは、特売日を金・土・日、中町SSは月・火・水とそれぞれ2日から3日に増やし、お客様への価格訴求に努めました。また、毎週木曜日を半額とする洗車割引デーの導入や、JAカードの割引サービスの普及活動にも注力し、顧客満足度の向上を目指しました。

⑥ 加工事業

既存の商品に加え、新商品（丸いもフィナンシェ、パウンドケーキ等）の開発や、人気商品の「ごはんば〜が」シリーズに、能登の特産品とのコラボ商品「黒のひみつ」「のとの糸」を新たに追加し、ラインナップを魅力ある物にしました。更に、能美市や県内百貨店の対面販売イベント参加や、東京・銀座の石川県アンテナショップへの継続出店など商品の普及活動と販路拡大を進めました。

⑦ 指導事業

地域農業の担い手育成の取り組み、また、助成措置（水田営農活性化対策助成等）・奨励措置（土作り対策奨励等）を今年も継続し、農業者の経営向上に努めました。

女性部を中心に地域の福祉施設へのヘルスケア支援活動や、青壮年部との合同企画による「朝ごはん食べよう」運動を展開し、お米の消費拡大に取り組みました。また、小学生を対象とした「加賀丸いも」、「水稻」の農作業体験学習への参画や、保育園児を対象にサツマイモの園芸体験学習会と料理教室を開きました。これら体験学習を通して、子供たちに食の大切さや、農業を身近なものとして感じてもらえればと、各部会のご協力のもと進めました。

各生産部会においては、現地研修会や講習会を開催し、生産の技術向上のための研究や技術の共有化に取り組みました。

JA根上全体では、法令遵守の徹底とリスク管理の態勢強化に取り組みました。

これからも事業経営の健全性と安定化に注力し、組合員の皆さまのご期待にお応え出来るよう努力して参ります。

5. リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理態勢と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し与信審査を行っています。審査にあたっては取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

有価証券運用状況については、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA では、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA では、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、内部規程・マニュアルなどを策定しています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題の一つとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

〔個人情報保護方針〕

当 JA では組合員情報の保護管理を徹底するために、職員に対する周知及び保護管理状況の点検等を行い、組合員が安心してご利用いただけるように、組合員情報の保護管理に万全を期すよう取り組んでいます。

〔情報セキュリティ基本方針〕

当 JA では情報資産保護の基本方針としてセキュリティポリシーを制定し、安全対策に万全を期しています。

〔金融商品の勧誘方針〕

当 JA は、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮の上、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断片的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

◇金融 ADR 制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当 JA では、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JA バンク相談所や JA 共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当 JA の苦情等受付窓口（電話：0761-55-1102（月～金 9時～17時））

② 紛争解決措置の内容

当 JA では、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

金沢弁護士会紛争解決センター（電話：076-221-0242）

（信用事業の紛争解決措置利用にあたっては、①の窓口または石川県 JA バンク相談所（電話：076-240-5219）にお申し出下さい。なお、金沢弁護士会紛争解決センターに直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。）

・共済事業

（社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

（財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部 03-5296-5031）

（財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部 03-3581-4724）

（財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03-3346-1756）

（共済事業の紛争解決措置利用にあたっては、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。）

◇内部監査体制

当 JA では、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、当 JA の本所・事業所のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取組状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じることとしています。

◇金融円滑化体制

平成21年12月金融円滑化法施行以来、合計11件 114百万円（平成28年12月31日まで）の貸付条件変更申込があり、当該取引先のキャッシュフロー検証や対象中小企業等の業況・特性をも踏まえた審査の結果、全件について対応処理いたしました。

なお、貸付条件変更先については、定期的な訪問等により債務者の経営状況の把握に努め、適切な経営指導・経営改善支援等に努めています。

6. 事業のご案内

(信用事業)

信用事業は、貯金・融資・為替決済などの金融サービスを提供することにより農業をはじめ地域社会の発展に貢献しています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、JAバンクとして大きな力を発揮しています。

1. 貯金業務

組合員はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまにもお気軽にご利用いただけるよう貯金の種類として当座貯金・普通貯金・貯蓄貯金・定期貯金・定期積金などの各種貯金を目的・期間にあわせてご利用いただいています。

2. 融資業務

組合員への融資を始め、地域の皆さまの暮らしや、事業に必要な資金をご融資しています。

また、地方公共団体・農業関連産業などへも融資し、地域経済の発展に貢献しています。さらに、(株)日本政策金融公庫(旧農林公庫)等の融資の申し込みのお取り次ぎもしています。

3. 為替決済業務

全国のJAをはじめ、すべての民間金融機関とオンライン提携し、送金・振込・代金取立等の内国為替業務を行っています。

貯金ネットサービスは都銀・地銀をはじめとする民間金融機関とCDオンライン提携しており全国の金融機関のCD・ATM利用が可能となっています。

また、給与・年金等口座振替業務についてもお取り扱いしています。

4. 国債の窓口販売業務・外貨両替業務

長期利付国債及び割引国債の窓口販売業務を行っています。

(共済事業)

JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆さまの生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

JA共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

長期共済 終身共済、定期生命共済、養老生命共済、こども共済、医療共済、がん共済、
定期医療共済、介護共済、年金共済、建物更生共済

短期共済 火災共済、自動車共済、傷害共済、定額定期生命共済、賠償責任共済、自賠責共済

(経済事業)

JAは信用・共済事業の他に、農業から生活までに関わるさまざまな事業を行っています。

1. 農業に関わる事業

JAは肥料や農薬等の生産資材の販売、米や野菜などの農産物の生産・販売、育苗センター・ライスセンター・選果場等の農業関連施設の利用事業、営農指導・相談を行っています。

2. 生活に関わる事業

JAは日用品・プロパンガス・ガソリン・車など生活に関わる用品を販売しています。また、旅行の手配、資産管理事業(不動産の斡旋等)を行っています。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産	
	平成27年度	平成28年度
(資産の部)		
1. 信用事業資産	33,979,284	35,258,568
(1) 現金	122,478	152,310
(2) 預金	23,156,310	25,014,191
系統預金	23,150,003	25,009,938
系統外預金	6,306	4,253
譲渡性預金	0	0
(3) 買入金銭債権	0	0
(4) 商品有価証券	0	0
(5) 金銭の信託	0	0
(6) 有価証券	10,001	10,001
(7) 貸出金	10,712,730	10,020,274
(8) その他の信用事業資産	105,015	108,246
未収収益	97,643	101,702
その他の資産	7,371	6,544
(9) 債務保証見返	0	0
(10) 貸倒引当金	▲ 127,250	▲ 46,455
2. 共済事業資産	884	2,575
(1) 共済貸付金	879	1,171
(2) 共済未収利息	5	10
(3) その他の共済事業資産	0	1,393
(4) 貸倒引当金	0	0
3. 経済事業資産	139,143	122,648
(1) 受取手形	1,050	1,100
(2) 経済事業未収金	46,892	51,975
(3) 経済受託債権	15,956	12,255
(4) 棚卸資産	63,260	50,480
購買品	58,126	45,264
その他の棚卸資産	5,133	5,216
(5) その他の経済事業資産	12,408	7,188
(6) 貸倒引当金	▲ 424	▲ 351
4. 雑資産	32,916	24,702
5. 固定資産	572,506	563,349
(1) 有形固定資産	572,163	563,062
建物	619,921	625,840
機械装置	368,367	376,415
土地	278,443	278,443
リース資産	0	0
建設仮勘定	0	0
その他の有形固定資産	309,764	299,822
減価償却累計額	▲ 1,004,333	▲ 1,017,460
(2) 無形固定資産	342	287
リース資産	0	0
その他の無形固定資産	342	287
6. 外部出資	595,088	578,847
(1) 外部出資	595,088	578,847
系統出資	576,433	560,192
系統外出資	18,655	18,655
子会社等出資	0	0
(2) 外部出資等損失引当金	0	0
7. 前払年金費用	0	0
8. 繰延税金資産	12,674	14,328
9. 再評価に係る繰延税金資産	0	0
10. 繰延資産	0	0
資 産 の 部 合 計	35,332,499	36,565,021

(単位：千円)

科 目	純 資 産	
	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度
(負 債 の 部)		
1. 信用事業負債	32,662,501	33,826,038
(1) 貯金	32,591,006	33,744,159
(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 借入金	1,680	1,260
(4) その他の信用事業負債	69,815	80,618
未払費用	29,931	35,260
その他の負債	39,883	45,358
(5) 債務保証	0	0
2. 共済事業負債	121,699	109,496
(1) 共済借入金	879	1,171
(2) 共済資金	63,004	53,173
(3) 共済未払利息	5	10
(4) 未経過共済付加収入	57,405	54,642
(5) 共済未払費用	370	300
(6) その他の共済事業負債	34	197
3. 経済事業負債	79,037	78,340
(1) 支払手形	0	0
(2) 経済事業未払金	39,929	44,166
(3) 経済受託債務	36,477	31,547
(4) その他の経済事業負債	2,630	2,626
4. 設備借入金	0	0
5. 雑負債	62,904	73,288
(1) 未払法人税等	23,137	28,005
(2) リース債務	0	0
(3) 資産除去債務	9,230	9,230
(4) その他の負債	30,537	36,053
6. 諸引当金	62,402	66,987
(1) 賞与引当金	2,887	2,680
(2) 退職給付引当金	37,348	39,417
(3) 役員退職慰労引当金	22,167	24,890
(4) ポイント引当金	0	0
7. 繰延税金負債	0	0
8. 再評価に係る繰延税金負債	0	0
負 債 の 部 合 計	32,988,545	34,154,152
(純 資 産 の 部)		
1. 組合員資本	2,343,953	2,410,869
(1) 出資金	559,040	561,400
(2) 回転出資金	40,538	33,432
(3) 資本準備金	0	0
(4) 利益剰余金	1,745,965	1,817,731
利益準備金	726,000	756,000
その他利益剰余金	1,019,965	1,061,731
任意積立金	822,552	875,552
リスク管理積立金	571,877	591,877
農業経営基盤積立金	0	0
施設整備積立金	76,000	89,000
記念事業積立金	0	0
福祉事業積立金	0	0
税効果積立金	12,674	12,674
特別積立金	162,000	182,000
農業経営事業積立金	0	0
当期末処分剰余金	197,412	186,179
(うち当期剰余金)	(79,324)	(90,401)
(5) 処分未済持分	▲ 1,590	▲ 1,695
2. 評価・換算差額等	0	0
(1) その他有価証券評価差額金	0	0
(2) 土地再評価差額金	0	0
純 資 産 の 部 合 計	2,343,953	2,410,869
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	35,332,499	36,565,021

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
1. 事業総利益	489,382	499,251
(1) 信用事業収益	248,988	248,383
資金運用収益	234,290	235,633
(うち預金利息)	(97,967)	(105,275)
(うち有価証券利息)	(59)	(59)
(うち貸出金利息)	(105,760)	(97,709)
(うちその他受入利息)	(30,503)	(32,588)
役務取引等収益	6,233	6,273
その他事業直接収益	0	0
その他経常収益	8,464	6,477
(2) 信用事業費用	68,127	66,419
資金調達費用	37,586	35,964
(うち貯金利息)	(35,912)	(34,068)
(うち給付補填備金繰入)	(1,392)	(1,372)
(うち借入金利息)	(0)	(20)
(うちその他支払利息)	(280)	(503)
役務取引等費用	2,789	2,922
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	27,751	27,531
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 2,709)	(▲ 80,794)
(うち貸出金償却)	(0)	(76,440)
信用事業総利益	180,860	181,964
(3) 共済事業収益	161,587	178,758
共済付加収入	147,334	157,432
共済貸付金利息	12	19
その他の収益	14,239	21,306
(4) 共済事業費用	14,646	16,063
共済借入金利息	12	19
共済推進費	4,449	5,951
共済保全費	0	0
その他の費用	10,184	10,091
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(0)
(うち貸出金償却)	(0)	(0)
共済事業総利益	146,940	162,695
(5) 購買事業収益	1,044,940	978,949
購買品供給高	1,023,290	951,859
購買手数料	0	1,250
修理サービス料	5,961	7,327
その他の収益	15,688	18,513
(6) 購買事業費用	922,631	856,670
購買品供給原価	881,346	815,117
購買供給費	20,461	20,164
修理サービス費	3	0
その他の費用	20,819	21,387
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 139)	(▲ 46)
(うち貸倒損失)	(0)	(0)
購買事業総利益	122,308	122,279
(7) 販売事業収益	32,121	30,881
販売品販売高	9,837	9,050
販売手数料	16,186	16,166
その他の収益	6,098	5,664
(8) 販売事業費用	9,775	9,529
販売品販売原価	7,499	7,064
販売費	0	0
その他の費用	2,276	2,464
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 27)	(▲ 26)
(うち貸倒損失)	(0)	(0)
販売事業総利益	22,346	21,352

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
(9) 保管事業収益 (注)	8,520	7,536
(10) 保管事業費用 (注)	1,703	1,340
保管事業総利益 (注)	6,817	6,195
(11) 加工事業収益	15,699	14,016
(12) 加工事業費用	12,195	11,861
加工事業総利益	3,503	2,155
(13) 利用事業収益	42,444	39,451
(14) 利用事業費用	22,959	22,828
利用事業総利益	19,484	16,623
(15) 宅地等供給事業収益	1,850	29
(16) 宅地等供給事業費用	9	0
宅地等供給事業総利益	1,841	29
(17) その他事業収益	0	0
(18) その他事業費用	0	0
その他事業総利益	0	0
(19) 指導事業収入	3,056	3,663
(20) 指導事業支出	17,776	17,898
指導事業収支差額	▲ 14,720	▲ 14,235
2. 事業管理費	390,408	393,719
(1) 人件費	244,855	249,345
(2) 業務費	34,705	35,799
(3) 諸税負担金	15,550	19,478
(4) 施設費	93,796	87,168
(5) その他費用	1,501	1,927
事業利益	98,974	105,531
3. 事業外収益	11,432	11,608
(1) 受取雑利息	1	1
(2) 受取出資配当金	10,609	10,292
(3) 賃貸料	236	181
(4) 償却債権取立益	0	0
(5) 雑収入	585	1,132
4. 事業外費用	171	65
(1) 支払雑利息	0	0
(2) 貸倒損失	0	0
(3) 寄付金	171	65
(4) 賃貸費用	0	0
(5) 雑損失	0	0
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(0)
経常利益	110,235	117,074
5. 特別利益	18,347	1,834
(1) 固定資産処分益	8,047	0
(2) 一般補助金	10,300	0
(3) その他の特別利益	0	1,834
6. 特別損失	21,882	55
(1) 固定資産処分損	8,437	55
(2) 固定資産圧縮損	11,610	0
(3) 減損損失	0	0
(4) その他の特別損失	1,834	0
税引前当期利益	106,701	118,853
法人税、住民税及び事業税	25,476	30,106
法人税等調整額	1,899	▲ 1,654
法人税等合計	27,376	28,452
当期剰余金	79,324	90,401
当期首繰越剰余金	66,188	68,778
施設整備・税効果積立金取崩額	51,899	27,000
当期未処分剰余金	197,412	186,179

(注) 農業倉庫業法廃止に伴い、平成28年度より農業倉庫事業から保管事業へ変更されています。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益(又は税引前当期損失)	106,701	118,853
減価償却費	53,860	34,245
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	▲ 3,016	▲ 80,867
賞与引当金の増減額(▲は減少)	▲ 202	▲ 207
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	▲ 1,242	4,792
その他引当金等の増減額(▲は減少)	0	0
信用事業資金運用収益	▲ 234,290	▲ 235,633
信用事業資金調達費用	37,586	35,964
共済貸付金利息	▲ 12	▲ 19
共済借入金利息	12	19
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 10,610	▲ 10,294
支払雑利息	0	0
為替差損益	0	0
有価証券関係損益(▲は益)	0	0
固定資産売却損益(▲は益)	389	55
外部出資関係損益(▲は益)	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(▲)減	168,736	692,456
預金の純増(▲)減	▲ 600,000	▲ 2,533,530
貯金の純増減(▲)	1,490,735	1,153,153
信用事業借入金の純増減(▲)	▲ 420	▲ 420
その他信用事業資産の増減	▲ 2,510	634
その他信用事業負債の増減	▲ 7,431	6,115
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(▲)減	▲ 549	▲ 292
共済借入金の純増減(▲)	549	292
共済資金の純増減(▲)	430	▲ 9,830
その他共済事業資産の増減	9	▲ 1,393
その他共済事業負債の増減	▲ 954	▲ 2,670
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(▲)減	15,872	▲ 5,132
経済受託債権の純増(▲)減	▲ 2,091	3,701
棚卸資産の純増(▲)減	1,074	12,779
支払手形及び経済事業未払金の純増減(▲)	▲ 12,227	4,236
経済受託債務の純増減(▲)	8,533	▲ 4,930
その他経済事業資産の増減	5,344	5,219
その他経済事業負債の増減	49	▲ 3
(その他の資産及び負債の増減)		
その他資産の増減	▲ 21,259	8,213
その他負債の増減	1,278	▲ 1,281
未払消費税の増減額	▲ 5,896	8,631

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
信用事業資金運用による収入	230,077	231,767
信用事業資金調達による支出	▲ 34,609	▲ 31,277
共済貸付金利息による収入	7	14
共済借入金利息による支出	▲ 7	▲ 14
事業分量配当金の支払額	▲ 15,413	▲ 10,372
小 計	1,168,501	▲ 607,021
雑利息及び出資配当金の受取額	10,610	10,294
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	▲ 29,404	▲ 25,238
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,149,707	▲ 621,966
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 311	0
有価証券の売却等による収入	511	0
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
固定資産の取得による支出	▲ 255,072	▲ 86,163
固定資産の売却による収入	160,073	59,185
補助金の受入による収入	10,300	0
外部出資による支出	▲ 31,657	▲ 16,241
外部出資の売却等による収入	46,266	32,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 70,089	▲ 10,737
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
設備借入れの返済による支出	0	0
出資の増額による収入	25,635	19,760
出資の払戻しによる支出	▲ 23,935	▲ 17,400
回転出資金の受入による収入	4,510	344
回転出資金の払戻しによる支出	▲ 9,740	▲ 7,450
持分の取得による支出	▲ 615	▲ 1,640
持分の譲渡による収入	240	1,535
出資配当金の支払額	▲ 8,228	▲ 8,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 12,132	▲ 13,112
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5. 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	1,067,484	▲ 645,816
6. 現金及び現金同等物の期首残高	610,303	1,677,788
7. 現金及び現金同等物の期末残高	1,677,788	1,031,972

4. 注記表（平成28年度）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券……償却原価法（個別法による定額法）
・その他有価証券
時価のないもの……移動平均法による原価法
 - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
・購買品（店舗在庫以外）……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
・購買品（店舗在庫）……売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
・その他の棚卸資産……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。
正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む）については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。
破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。
実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てています。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、総務部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査及び監事の監査を受けており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。
 - ② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
 - ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 会計方針の変更に関する注記

- (1) 減価償却方法の変更
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6

月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この変更による影響は、軽微です。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額
有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は624,213,690円であり、その内訳は次のとおりです。

① 建物	341,191,890円
② 機械装置	242,159,972円
③ 土地	501,860円
④ その他の有形固定資産	40,359,968円
- (2) 担保に供した資産
また、定期預金300,000,000円を為替決済の担保に、定期預金1,000,000円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、有価証券10,001,444円を宅地等供給事業に係る担保に、それぞれ供しています。
- (3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務
理事及び監事に対する金銭債権の総額 9,422,400円
理事及び監事に対する金銭債務の総額 なし
- (4) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳
貸出金のうち、破綻先債権額は270,000円、延滞債権額は28,773,658円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は29,043,658円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
 - ① 金融商品に対する取組方針
当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を石川県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債などの債券による運用を行っています。
 - ② 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。
また、有価証券は債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。
 - ③ 金融商品に係るリスク管理体制
イ. 信用リスクの管理
当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資課にて、与信審査を行っています。
審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳格に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒

引当金については資産の償却・引当規程に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあつての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が35,886,280円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (A)	時 価 (B)	差 額 (B) - (A)
預金	25,014,191,906	25,010,111,149	▲ 4,080,757
有価証券	10,001,444	10,466,080	464,636
満期保有目的の債券	10,001,444	10,466,080	464,636
貸出金	10,020,274,035	—	—
貸倒引当金	▲ 46,455,857	—	—
貸倒引当金控除後	9,973,818,178	10,229,062,692	255,244,514
資産計	34,998,011,528	35,249,639,921	251,628,393
貯金	33,744,159,850	33,768,564,958	24,405,108
負債計	33,744,159,850	33,768,564,958	24,405,108

(注) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によつています。

ハ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によつています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としてしています。

【負債】

イ. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資	578,847,121
外部出資等損失引当金	—
外部出資等損失引当金控除後	578,847,121

(注) 外部出資のうち、市場価格のない株式については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	25,014,191,906	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	10,000,000
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	10,000,000
貸出金	1,039,949,770	934,589,645	835,035,555	677,177,059	563,549,683	5,949,112,323
合計	26,054,141,676	934,589,645	835,035,555	677,177,059	563,549,683	5,959,112,323

(注) 1. 貸出金のうち、当座貸越60,948,805円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等20,860,000円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	26,475,012,650	3,446,326,801	3,148,390,196	221,543,850	269,429,739	183,456,614
合計	26,475,012,650	3,446,326,801	3,148,390,196	221,543,850	269,429,739	183,456,614

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (A)	時 価 (B)	差 額 (B) - (A)	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	10,001,444	10,466,080	464,636
合 計	10,001,444	10,466,080	464,636	

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付引当金	37,348,090
退職給付費用	3,438,552
退職給付の支払額	▲ 1,369,080
期末における退職給付引当金	39,417,562

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

退職給付債務	245,760,650
特定退職共済制度	▲ 206,343,088
未積立退職給付債務	39,417,562
退職給付引当金	39,417,562

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

勤務費用	3,438,552
退職給付費用計	3,438,552

特定退職共済制度への拠出金9,108,800円は「福利厚生費」で処理しています。

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金3,103,941円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は43,991千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位：円)

	当期
貸倒引当金繰入限度額超過額	3,900,230
退職給付引当金	10,902,896
役員退職慰労引当金	6,884,574
減損損失	3,118,354
資産除去債務	2,553,018
未払事業税	1,946,378
その他	1,006,768
繰延税金資産小計	30,312,218
評価性引当額	▲ 14,932,981
繰延税金資産合計	15,379,237
全農統合に係る合併交付金	1,050,250
繰延税金負債合計	1,050,250
繰延税金資産の純額	14,328,987

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)

	当期
法定実効税率	27.7
(調整)	
交際費等及び寄附金等永久に損金に算入されない項目	18.9
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	▲ 0.5
事業分量配当	▲ 2.4
住民税均等割	0.3
税額控除	▲ 1.3
評価性引当額の増減	▲ 18.4
その他	▲ 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9

8. その他の注記

(1) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、組合員等からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は271,353,195円であります。

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

9. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の資金の範囲

5. 剰余金処分計算書

(単位：千円、%)

項 目	平成27年度	平成28年度
1. 当期末処分剰余金	197,412	186,179
2. 剰余金処分額	128,634	118,409
(1) 利益準備金	30,000	30,000
(2) 任意積立金	80,000	61,654
特別積立金	20,000	0
リスク管理積立金	20,000	10,000
施設整備積立金	40,000	50,000
税効果積立金	0	1,654
(3) 出資配当金	8,261	16,648
(年率)	(1.5)	(3.0)
(4) 事業分量配当金	10,372	10,107
3. 次期繰越剰余金	68,778	67,770

(注) 1. 事業分量配当金の基準は、以下のとおりです。

(単位：円)

事業分量配当の基準	計算基礎	配当金額
定期貯金残高	2,000円/千万円	2,908,824
長期共済保有高	250円/千万円	1,570,012
米出荷数量	150円/60kg	2,775,075
ライスセンター利用数量	250円/60kg	2,852,875
計		10,106,786

2. 次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善の事業に充てるための繰越額5,000千円が含まれています。

3. 任意積立金における目的積立金の積立目的及び積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

種 類	積 立 目 的	積立目標額または積立基準	取崩基準
リスク管理積立金	貸出金等不良債権の貸倒損失等、有価証券運用の評価損・処分損、預け金の損失、固定資産の減損損失、損害賠償義務に伴う損失、訴訟等に伴う費用、地震・火災等の災害に伴う修繕費用、資本的支出に備える。	積立対象資産期末帳簿価額の20/1000に達する額	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す。
施設整備積立金	施設の取得、修繕、処分に備える。	1 取得予定施設の取得価額相当額 2 修繕に要する費用が多額な固定資産について、取得価額の10%以内 3 施設整備及び遊休資産等の処分に伴う、取壊費用、処分損相当額	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す。
税効果積立金	繰延税金資産の当年度増加分を自己資本に充当。	毎事業年度に算定される税効果相当額の増加額。	当期において過年度に積み立てた税効果相当額が減少する場合。

6. 部門別損益計算書

平成28年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	1,501,862	248,384	178,758	237,422	833,634	3,664	
事業費用 ②	1,002,611	66,419	16,063	181,144	721,086	17,899	
事業総利益 ③ (①-②)	499,251	181,965	162,695	56,278	112,549	▲14,235	
事業管理費 ④	393,719	134,699	108,223	69,598	73,128	8,071	
（うち減価償却費 ⑤-1）	34,246	5,833	4,690	16,803	6,920	-	
（うち人件費 ⑤-2）	249,345	90,911	81,142	29,754	40,523	7,015	
※うち共通管理費 ⑥		57,411	53,057	18,214	22,635	-	▲151,317
（うち減価償却費 ⑦-1）		5,624	4,685	1,800	2,483	-	▲14,592
（うち人件費 ⑦-2）		25,328	26,327	6,433	11,514	-	▲69,601
事業利益 ⑧ (③-④)	105,531	47,266	54,472	▲13,320	39,421	▲22,306	
事業外収益 ⑨	11,608	6,221	4,369	790	227	-	
※うち共通分 ⑩		505	416	149	156	-	▲1,226
事業外費用 ⑪	65	18	13	13	21	-	
※うち共通分 ⑫		18	13	12	6	-	▲49
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	117,074	53,469	58,828	▲12,543	39,627	▲22,306	
特別利益 ⑭	1,834	729	529	208	368	-	
※うち共通分 ⑮		729	529	208	368	-	▲1,834
特別損失 ⑯	55	22	17	6	11	-	
※うち共通分 ⑰		22	17	6	11	-	▲55
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	118,853	54,176	59,340	▲12,341	39,984	▲22,306	
営農指導事業分配賦額 ⑲		-	-	22,306	-	▲22,306	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	118,853	54,176	59,340	▲34,647	39,984		

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

(注) 1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等
事業総利益割60%、職員数割40%
- (2) 営農指導事業
農業関連事業100%

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	38	35	12	15	-	100
営農指導事業	-	-	100	-	-	100

平成27年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	1,559,205	248,988	161,587	244,747	900,830	3,056	
事業費用 ②	1,069,821	68,128	14,647	183,363	785,913	17,776	
事業総利益 ③ (①-②)	489,382	180,860	146,940	61,384	114,917	▲14,720	
事業管理費 ④	390,408	134,316	88,501	90,583	70,705	6,304	
(うち減価償却費 ⑤-1)		3,442	1,934	40,709	7,775	0	
(うち人件費 ⑤-2)	244,855	95,579	72,327	32,216	39,492	5,241	
※うち共通管理費 ⑥		56,916	34,435	18,687	18,433	0	▲128,470
(うち減価償却費 ⑦-1)		3,113	1,924	1,072	870	0	▲6,979
(うち人件費 ⑦-2)		30,831	18,727	8,112	10,863	0	▲68,533
事業利益 ⑧ (③-④)	98,974	46,544	58,439	▲29,199	44,212	▲21,024	
事業外収益 ⑨	11,432	5,984	5,156	100	193	0	
※うち共通分 ⑩		320	188	98	85	0	▲691
事業外費用 ⑪	171	67	46	25	33	0	
※うち共通分 ⑫		67	46	25	21	0	▲159
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	110,235	52,461	63,549	▲29,124	44,372	▲21,024	
特別利益 ⑭	18,347	0	0	18,348	0	0	
※うち共通分 ⑮		0	0	18,348	0	0	▲18,348
特別損失 ⑯	21,882	0	0	21,882	0	0	
※うち共通分 ⑰		0	0	21,882	0	0	▲21,882
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	106,701	52,461	63,549	▲32,658	44,372	▲21,024	
営農指導事業分配賦額 ⑲		0	0	21,024	0	▲21,024	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	106,701	52,461	63,549	▲53,682	44,372		

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

(注) 1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等
事業総利益割60%、職員数割40%
- (2) 営農指導事業
農業関連事業100%

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	44	27	15	14	-	100
営農指導事業	-	-	100	-	-	100

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

1. 私は、当JAの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成29年3月25日
根上農業協同組合
代表理事組合長 又村 一夫

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

種 類	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	1,669,930	1,658,276	1,711,875	1,559,209	1,501,862
信用事業収益	236,189	241,953	244,118	244,118	248,383
共済事業収益	157,981	160,685	158,878	158,878	178,758
農業関連事業収益	278,092	267,007	269,948	244,747	237,422
その他事業収益	997,668	986,716	1,036,824	900,830	833,634
経常利益	112,418	110,125	127,000	110,235	117,074
当期剰余金	81,185	79,201	80,073	79,324	90,401
出資金	543,430	551,120	557,340	559,040	561,400
(出資口数)	108,686	110,224	111,468	111,808	112,280
純資産額	2,154,271	2,224,397	2,292,174	2,410,869	2,410,869
総資産額	30,817,747	31,956,673	33,806,630	35,332,499	36,565,021
貯金残高	28,162,039	29,268,877	31,100,270	32,591,006	33,744,159
貸出金残高	8,445,729	9,067,844	10,881,466	10,712,730	10,020,274
有価証券残高	9,997	9,999	10,001	10,001	10,001
剰余金配当金額	18,340	18,485	23,641	18,634	26,754
出資配当金	7,958	8,127	8,228	8,261	16,648
事業分量配当金	10,382	10,358	15,413	10,372	10,106
職員数	39	37	39	38	38
単体自己資本比率	28.20	29.01	30.13	28.71	28.51

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。なお、平成25年度以前は旧告示(パーゼルII)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	平成27年度	平成28年度	増 減
資金運用収益	234,290	235,633	1,343
役務取引等収益	6,233	6,273	40
その他信用事業収益	8,464	6,477	▲ 1,987
合 計	248,988	248,383	▲ 605
資金調達費用	37,586	35,964	▲ 1,622
役務取引等費用	2,789	2,922	133
その他信用事業費用	27,751	27,531	▲ 220
合 計	68,127	66,417	▲ 1,710
信用事業粗利益	180,860	181,964	1,104
信用事業粗利益率	0.53	0.52	▲ 0.01
事業粗利益	489,382	499,251	9,869
事業粗利益率	1.39	1.37	▲ 0.02

(注) 1. 信用事業粗利益率=信用事業総利益/信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

2. 事業粗利益率=事業総利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	33,101,059	234,290	0.71	33,998,411	235,633	0.69
預 金	22,224,006	128,470	0.58	23,572,377	137,863	0.58
有価証券	10,001	59	0.59	10,001	59	0.59
貸 出 金	10,867,051	105,760	0.97	10,416,031	97,709	0.94
資金調達勘定	31,727,811	37,304	0.12	32,494,976	35,460	0.11
貯金・定期積金	31,725,895	37,304	0.12	32,491,193	35,440	0.11
借 入 金	1,915	0	0.00	3,783	20	0.53
総資金利ざや			0.17			0.17

(注) 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率)

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	平成27年度増減額	平成28年度増減額
受 取 利 息	3,169	1,342
預 金 利 息	6,980	7,308
有価証券利息	▲ 16	0
貸 出 金 利 息	▲ 3,902	▲ 8,051
その他受入利息	107	2,085
支 払 利 息	3,089	▲ 1,641
貯 金 利 息	3,070	▲ 1,844
給付補填備金繰入	▲ 23	▲ 20
譲渡性貯金利息	0	0
借 入 金 利 息	0	0
その他支払利息	42	223
差 引	80	2,983

(注) 増減額は前年度対比です。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯 金

① 種類別貯金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度	増 減
要 求 払 貯 金	5,415	5,980	565
当 座 貯 金	21	19	▲ 2
普 通 貯 金	5,014	5,484	470
貯 蓄 貯 金	84	72	▲ 12
通 知 貯 金	294	402	109
別 段 貯 金	3	3	0
そ の 他 の 貯 金	0	0	0
定 期 性 貯 金	26,311	26,511	201
定 期 貯 金	23,886	24,147	261
財 形 貯 蓄	69	63	▲ 5
積 立 定 期 貯 金	43	42	▲ 0
定 期 積 金	2,307	2,253	▲ 54
そ の 他 の 貯 金	6	5	▲ 0
譲 渡 性 貯 金	0	0	0
合 計	31,726	32,491	765

② 定期貯金残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度	増 減
定 期 貯 金	23,944	24,726	782
うち固定金利定期	23,943	24,725	782
うち変動金利定期	1	1	0

(2) 貸 出 金

① 種類別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度	増 減
手 形 貸 付 金	11	9	▲ 2
証 書 貸 付 金	10,480	10,041	▲ 439
当 座 貸 越	77	67	▲ 10
金 融 機 関 貸 付	299	299	0
合 計	10,867	10,416	▲ 451
割 引 手 形	0	0	0

② 貸出金金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度	増 減
固 定 金 利 貸 出	10,171	9,518	▲ 653
変 動 金 利 貸 出	541	502	▲ 39
合 計	10,712	10,020	▲ 692

③ 貸出金担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類		平成27年度	平成28年度	増 減
担 保	貯 金	322	342	20
	有 価 証 券	0	0	0
	動 産	0	0	0
	不 動 産	0	0	0
	そ の 他 担 保	432	355	▲ 77
	計	755	698	▲ 57
保 証	農業信用基金協会保証	1,798	2,032	234
	そ の 他 保 証	429	371	▲ 58
	計	2,227	2,403	176
信 用		7,729	6,919	▲ 810
合 計		10,712	10,020	▲ 692

④ 債務保証見返額担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類		平成27年度	平成28年度	増 減
貯 金 等		0	0	0
有 価 証 券		0	0	0
動 産		0	0	0
不 動 産		0	0	0
そ の 他 担 保		0	0	0
計		0	0	0
信 用		0	0	0
合 計		0	0	0

⑤ 貸出金使途別内訳残高

(単位：百万円)

種 類		平成27年度	平成28年度	増 減
設 備 資 金		2,792	2,883	91
運 転 資 金		7,920	7,137	▲ 783
合 計		10,712	10,020	▲ 692

(注) 運転資金には「農業運転」、「事業運転」、「生活関連（自動車ローンは除く）」が該当します。

⑥ 貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成27年度	構 成 比	平成28年度	構 成 比	増 減	
法人	農 業 ・ 林 業	157	1.5	149	1.5	▲ 8
	水 産 業	0	0.0	0	0.0	0
	製 造 業	1,159	10.8	1,088	10.9	▲ 71
	鉱 業	26	0.2	25	0.2	▲ 1
	建 設 業	287	2.7	178	1.8	▲ 109
	不 動 産 業	241	2.2	183	1.8	▲ 58
	電気・ガス・熱供給・水道業	50	0.5	44	0.4	▲ 6
	運 輸 ・ 通 信 業	136	1.3	128	1.3	▲ 8
	卸売・小売・飲食業	83	0.8	74	0.7	▲ 9
	サ ー ビ ス 業	294	2.7	261	2.6	▲ 33
	金 融 ・ 保 険 業	301	2.8	303	3.0	2
	地 方 公 共 団 体	7,131	66.6	6,504	64.9	▲ 627
	そ の 他	843	7.9	1,077	10.7	234
個 人	843	0.0	1,077	0.0	234	
合 計	10,712	100.0	10,020	100	▲ 692	

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
農 業	15	69	54
穀 作	13	51	38
野 菜 ・ 園 芸	0	0	0
果 樹 ・ 樹 園 農 業	0	0	0
工 芸 作 物	0	0	0
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	2	5	3
養 鶏 ・ 養 卵	0	0	0
養 蚕	0	0	0
そ の 他 農 業	0	13	13
農 業 関 連 団 体 等	2	0	▲ 2
合 計	17	69	52

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JA や全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度	増 減
プロパー資金	72	73	1
農業制度資金	2	1	▲ 1
うち農業近代化資金	1	0	▲ 1
うちその他制度資金	1	1	0
合 計	75	74	▲ 1

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度	増 減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
そ の 他	0	0	0
合 計	0	0	0

⑧ リスク管理債権額

(単位：百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度	増 減
破綻先債権額	1	0	▲ 1
延滞債権額	162	29	▲ 133
3カ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
リスク管理債権合計額	163	29	▲ 134

⑨ 金融再生法開示債権額

(単位：百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	154	21	▲ 133
危険債権	9	8	▲ 1
要管理債権	0	0	0
小計(金融再生法開示債権合計額) (A)	163	29	▲ 134
正常債権	10,568	10,009	▲ 559
債権額合計	10,731	10,038	▲ 693

⑩ 金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円、%)

項 目	平成27年度	平成28年度	増 減
保 全 額 (B)	163	29	▲ 134
貸倒引当金	92	14	▲ 78
担保・保証等による保全額	71	15	▲ 56
保 全 率 (B)/(A)	100	100	0

⑪ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

○ 不良債権に関わるディスクロージャーとして、農業協同組合法に基づくもの（リスク管理債権）と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下、「金融再生法」という。）に基づくもの（金融再生法開示債権）があり、自己査定に基づいて決定された債務者区分に従って開示区分が決定されます。なお、当JAは金融再生法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

○ 金融再生法開示債権の用語説明

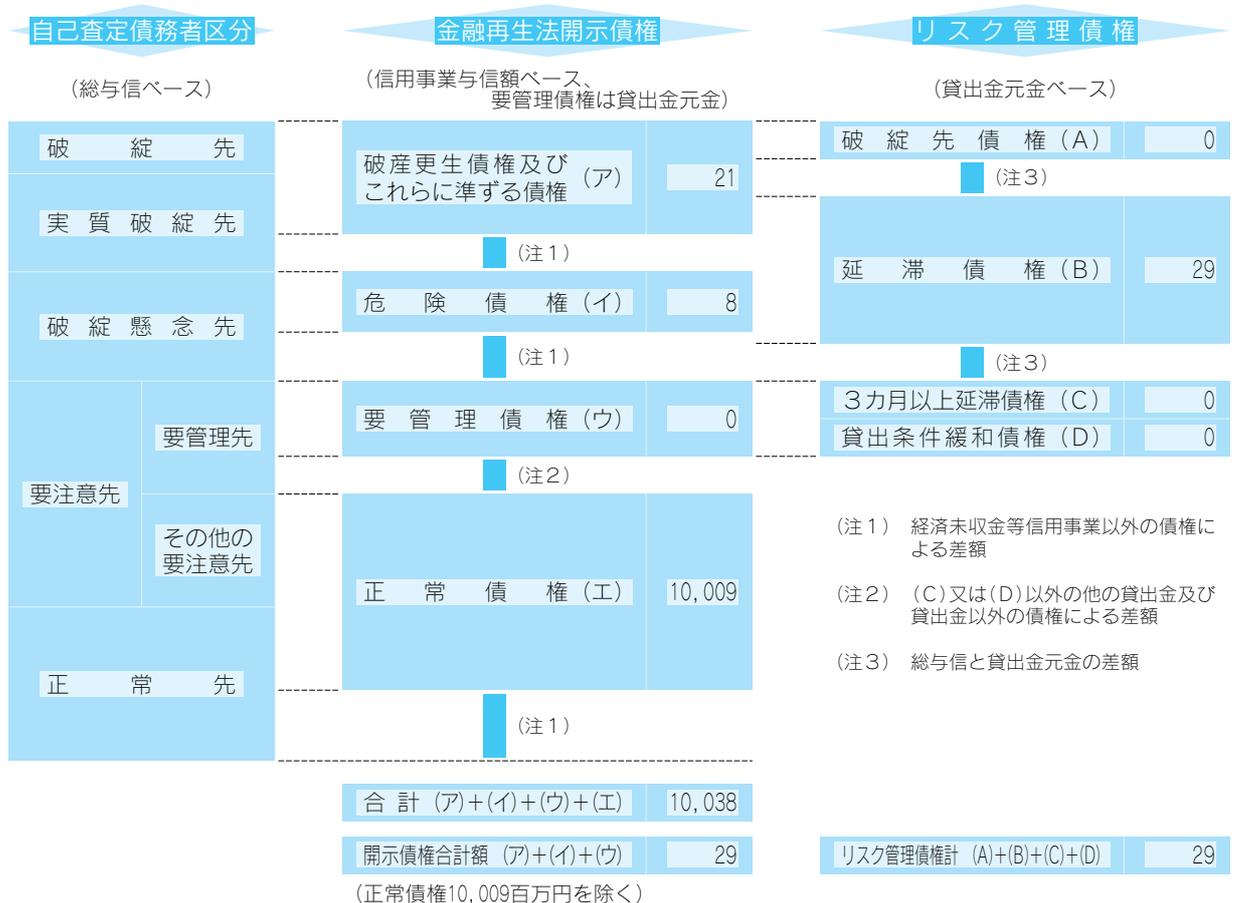
破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産などの事由により経営破綻に陥っている先に対する債権やこれらに準ずる債権
危険債権
経営破綻の状態には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化して、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
要管理債権
3カ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」に該当しないもの
正常債権
財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権

○ リスク管理債権の用語説明

破綻先債権
未収利息を計上していない貸出金のうち、破産法などの法的手続きが取られている先や手形交換所で取引停止処分などを受けた先に対する貸出金
延滞債権
未収利息を計上していない貸出金であって、破綻先債権及びお取引先の経営再建や支援を図るために利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
3カ月以上延滞債権
元本や利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」に該当しないもの
貸出条件緩和債権
お取引先の経営再建や支援のために、金利の減免、元本の支払猶予、債権放棄など、お取引先に有利な取り決めを行った貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」に該当しないもの

○ 自己査定と金融再生法開示債権、リスク管理債権との関係

(単位：百万円)



⑫ 貸倒引当金内訳

(単位：千円)

種 目	平 成 27 年 度				期 末 残 高
	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		
			目 的 使 用	そ の 他	
一 般 貸 倒 引 当 金	35,627	34,992		35,627	34,992
個 別 貸 倒 引 当 金	95,064	92,682	151	94,913	92,682
合 計	130,691	127,674	151	130,540	127,674

種 目	平 成 28 年 度				期 末 残 高
	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		
			目 的 使 用	そ の 他	
一 般 貸 倒 引 当 金	34,992	32,706		34,992	32,706
個 別 貸 倒 引 当 金	92,682	14,100	76,440	16,242	14,100
合 計	127,674	46,806	76,440	51,234	46,806

⑬ 貸出金償却額

(単位：千円)

項 目	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度
貸 出 金 償 却 額	0	76,440

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類	平 成 27 年 度				平 成 28 年 度			
	仕 向		被 仕 向		仕 向		被 仕 向	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
送 金 ・ 振 込 為 替	3,173	3,618,408	35,180	14,246,924	3,128	3,511,203	35,285	14,339,059
代 金 取 立 為 替	0	0	0	0	0	0	1	2
雑 為 替	526	418,764	154	8,353	509	569,699	136	5,812
合 計	3,699	4,037,172	35,334	14,255,277	3,637	4,080,902	35,422	14,344,873

(4) 有価証券

① 保有有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	増 減
国 債	10,001	10,001	0
地 方 債	0	0	0
政 府 保 証 債	0	0	0
金 融 債	0	0	0
社 債	0	0	0
株 式	0	0	0
受 益 証 券	0	0	0
貸 付 有 価 証 券	0	0	0
合 計	10,001	10,001	0
商 品 国 債	0	0	0

② 保有有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	平 成 27 年 度							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	10,001	0	0	0	0	0	10,001
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
受 益 証 券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	10,001	0	0	0	0	0	10,001

種 類	平 成 28 年 度							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	10,001	0	0	0	0	0	10,001
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
受 益 証 券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	10,001	0	0	0	0	0	10,001

③ 有価証券の評価損益

(単位：千円)

保 有 区 分	平 成 27 年 度			平 成 28 年 度		
	取得価額 (償却原価)	時 価 額	評 価 損 益	取得価額 (償却原価)	時 価 額	評 価 損 益
売 買 目 的	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	10,002	10,377	375	10,002	10,466	464
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	10,002	10,377	375	10,002	10,466	464

- (注) 1. 取得価額には、償却原価法に基づいて算定された価額も含まれています。
 2. 本表記載の有価証券の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
 3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額としており、評価損益については当期の損益に含まれています。
 4. 満期保有目的有価証券については、取得価額が貸借対照表価額として計上されています。
 5. その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としています。

④ 金銭の信託の評価損益

(単位：千円)

区 分	平 成 27 年 度			平 成 28 年 度		
	取得価額 (償却原価)	時 価 額	評 価 損 益	取得価額 (償却原価)	時 価 額	評 価 損 益
そ の 他	0	0	0	0	0	0

- (注) 本表記載の金銭の信託の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	平成 27 年 度		平成 28 年 度		
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高	
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	2,430,917	31,679,155	1,717,029	31,033,230
	定 期 生 命 共 済	11,300	177,032	0	177,032
	養 老 生 命 共 済	364,033	9,951,587	305,821	8,978,267
	う ち こ ど も 共 済	141,231	3,473,275	114,700	3,509,375
	医 療 共 済	73,000	785,400	7,000	721,700
	が ん 共 済	0	108,500	0	105,000
	定 期 医 療 共 済	0	87,900	0	87,900
	介 護 共 済	39,515	63,579	32,570	96,149
年 金 共 済	0	0	0	0	
建 物 更 生 共 済	3,039,200	38,167,020	4,102,870	39,589,324	
合 計	5,957,966	81,020,175	6,165,290	80,788,602	

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

項 目	平成 27 年 度		平成 28 年 度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
医 療 共 済	1,377	11,877	1,150	12,472
が ん 共 済	368	2,000	459	2,385
定 期 医 療 共 済	10	386	0	376
合 計	1,755	14,263	1,609	15,233

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成 27 年 度		平成 28 年 度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
介 護 共 済	92,301	183,960	64,013	247,974
合 計	92,301	183,960	64,013	247,974

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

項 目	平成 27 年 度		平成 28 年 度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
年 金 開 始 前	35,576	307,321	38,968	335,822
年 金 開 始 後	0	64,432	0	66,829
合 計	35,576	371,753	38,968	402,652

(注) 金額は、年金金額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成 27 年 度	平成 28 年 度
火 災 共 済	9,988	10,796
自 動 車 共 済	105,914	109,957
傷 害 共 済	6,043	6,101
団 体 定 期 生 命 共 済	0	0
定 額 定 期 生 命 共 済	0	0
賠 償 責 任 共 済	91	94
自 賠 責 共 済	19,183	17,784
合 計	141,222	144,734

(注) 金額は受入共済掛金を表示しています。

3. その他事業の実績

(1) 購買品取扱高

(単位：千円)

項 目	平成 27 年 度		平成 28 年 度	
	供 給 高	手 数 料	供 給 高	手 数 料
生 産 資 材	793,500	67,600	708,993	63,516
生 活 物 資	229,790	74,344	242,866	73,226
合 計	1,023,290	141,944	951,859	136,742

(2) 受託販売品取扱高

(単位：千円)

項 目	平成 27 年 度		平成 28 年 度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
米	195,439	12,150	200,224	11,789
米以外の農産物	57,588	4,036	54,728	4,377
畜 産 物	0	0	0	0
合 計	253,027	16,186	254,952	16,166

(3) 保管事業の収支内訳

(単位：千円)

項 目		平成 27 年 度	平成 28 年 度
収 益	保 管 料	7,156	7,236
	荷 役 料	0	0
	検 査 手 数 料	1,064	0
	その他の収益	300	300
費 用	保 管 材 料 費	0	0
	保 管 労 務 費	0	0
	その他の費用	1,703	1,340
差 引		6,817	6,195

(注) 農業倉庫業法廃止に伴い、平成28年度より農業倉庫事業から保管事業へ変更されています。

(4) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成 27 年 度		平成 28 年 度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
加 工 事 業	15,699	3,503	14,016	2,155
合 計	15,699	3,503	14,016	2,155

(5) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成 27 年 度		平成 28 年 度	
	取扱数量・金額	手 数 料	取扱数量・金額	手 数 料
ライスセンター	21,484	12,606	19,148	11,043
育苗センター	18,196	5,828	17,291	4,568
そ の 他		898		1,011
旅 行		150		190
合 計		19,482		16,812

(6) 介護事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成 27 年 度	平成 28 年 度
収 益	訪 問 介 護 収 益	0	0
	居 宅 介 護 支 援 収 益	0	0
	その他の収益	0	0
費 用	介 護 労 務 費	0	0
	その他の費用	0	0
差 引		0	0

(7) 指導事業の収支内訳

(単位：千円)

項 目		平成 27 年 度	平成 28 年 度
収 入	賦 課 金	0	0
	指 導 事 業 補 助 金	1,115	1,890
	実 費 収 入	1,941	1,773
	その他の収入	0	0
支 出	営 農 改 善 費	9,570	9,683
	生 活 文 化 事 業 費	3,656	3,744
	教 育 情 報 費	1,846	1,788
	協 力 団 体 育 成 費	2,600	2,600
	農 政 活 動 費	102	82
	相 談 活 動 費	0	0
差 引		▲ 14,720	▲ 14,235

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項目	平成27年度	平成28年度	増減
総資産経常利益率	0.32	0.32	0.00
資本経常利益率	4.84	5.02	0.18
総資産当期純利益率	0.23	0.25	0.02
資本当期純利益率	3.48	3.88	0.40

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分	平成27年度	平成28年度	増減
貯貸率	期末	32.87	29.69 ▲ 3.18
	期中平均	34.26	32.06 ▲ 2.20
貯証率	期末	0.03	0.03 0.00
	期中平均	0.03	0.03 0.00

- (注) 1. 貯貸率(期末)＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率(期中平均)＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率(期末)＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率(期中平均)＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化に取り組んだ結果、平成28年12月末における自己資本比率は、28.51%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資のほか、回転出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	根上農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	561百万円(前年度 559百万円)

○回転出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	根上農業協同組合
資本調達手段の種類	回転出資金
コア資本に係る基礎項目に算入した額	33百万円(前年度 40百万円)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	27 年 度		28 年 度	
		経過措置 による不 算入額		経過措置 による不 算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組 員資本の額	2,284		2,350	
うち、出資金及び資本準備金の額	559		561	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	1,745		1,817	
うち、外部流出予定額	18		26	
うち、上記以外に該当するものの額	0		1	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引 当金の合計額	34		32	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	34		32	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうちコア資本に係 る基礎項目の額に含まれる額	26		19	
うち、回転出資金の額	26		19	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通 じて発行された資本調達手段の額のうち、コ ア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額 の45%に相当する額のうち、コア資本に係る 基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,346		2,403	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ ライツに係るものを除く。）の額の合計額	0	0	0	0
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシ ング・ライツに係るもの以外の額	0	0	0	0
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。） の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当す る額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額で あって自己資本に算入される額	0	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上され るものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象 資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0
特定項目に係る10%基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等 に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービング・ライツ に係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るもの に限る。）に関連するものの額	0	0	0	0

(単位：百万円、%)

項 目	27 年 度		28 年 度	
		経過措置 による不 算入額		経過措置 による不 算入額
特定項目に係る15%基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (口)	0	0	0	0
自己資本				
自己資本の額 (ハ) = (イ) - (口)	2,346		2,403	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	7,229		7,480	
うち、経過措置により、リスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲ 1,022		▲ 997	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	0		0	
うち、繰延税金資産	0		0	
うち、前払年金費用	0		0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0		0	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	0		0	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	940		947	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	8,169		8,427	
自己資本比率				
自己資本比率 (ハ)/(ニ)	28.72		28.52	

- (注) 1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

3. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	平成27年度			平成28年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	10	0	0	10	0	0
我が国の地方公共団体向け	7,146	0	0	6,517	0	0
地方公共団体金融機関向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	43	8	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	23,234	4,646	185	25,096	5,019	200
法人等向け	16	6	0	15	5	0
中小企業等向け及び個人向け	88	24	0	82	21	1
抵当権付住宅ローン	772	261	10	661	222	9
不動産取得等事業向け	78	75	3	66	62	2
三月以上延滞等	171	44	1	25	8	0
信用保証協会等による保証付	1,800	175	7	2,034	198	8
共済約款貸付	0	0	0	1	0	0
出資等	51	51	2	51	51	2
他の金融機関等の対象資本調達手段	845	2,113	84	829	2,072	83
特定項目のうち調達項目に算入されないもの	12	31	1	14	36	1
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	—	▲ 1,022	▲ 40	—	▲ 998	▲ 40
上記以外	1,187	812	32	1,204	779	31
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	0	0	0	0	0	0
CVAリスク相当額 ÷ 8%	—	0	0	—	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	35,459	7,229	289	36,611	7,480	299
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額		
	a	$b = a \times 4\%$	a	$b = a \times 4\%$		
	940	37	940	37		
総所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	総所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	総所要自己資本額		
	a	$b = a \times 4\%$	a	$b = a \times 4\%$		
	8,169	326	8,169	326		

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入になるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当 JA では、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 〈オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）〉

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

4. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当 JA では自己資本比率算出要領にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R & I）
株式会社日本格付研究所（J C R）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ（S & P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

- (イ) リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付又はカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成 27 年 度					平成 28 年 度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高				三月以上延滞エクスポージャー期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの残高				三月以上延滞エクスポージャー期末残高
		うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ			うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ		
法人	農 業	14	14	0	0	0	14	14	0	0	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	24,086	301	0	0	0	25,945	301	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	48	16	0	0	0	47	15	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	7,200	7,190	10	0	0	6,527	6,517	10	0	0
	上記以外	20	2	0	0	0	10	5	0	0	0
	個 人	3,221	3,220	0	0	171	3,187	3,184	0	0	0
そ の 他	868	0	0	0	0	881	0	0	0	0	
業 種 別 残 高 計	35,459	10,745	10	0	171	36,611	10,036	10	0	0	
1 年 以 下	23,401	167	0	0		25,203	107	0	0		
1 年 超 3 年 以 下	360	360	0	0		610	610	0	0		
3 年 超 5 年 以 下	1,120	1,120	0	0		970	970	0	0		
5 年 超 7 年 以 下	891	891	0	0		222	222	0	0		
7 年 超 10 年 以 下	263	253	10	0		322	312	10	0		
10 年 超	7,708	7,708	0	0		7,735	7,735	0	0		
期限の定めのないもの	1,714	244	0	0		1,549	80	0	0		
残存期間別残高計	35,459	10,745	10	0		36,611	10,036	10	0		

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

6. 当 JA では国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平 成 27 年 度					平 成 28 年 度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	35	34		35	34	34	32		34	32
個別貸倒引当金	94	92	0	94	92	92	14	76	16	14

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却等の額

(単位：百万円)

区 分	平 成 27 年 度						平 成 28 年 度					
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却
			目的 使用	その他					目的 使用	その他		
法 人	農 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動 産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・ 熱供給・水 道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・ 飲食・サー ビス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個 人	94	92	0	94	92	0	92	14	76	16	14	0
業 種 別 残 高 計	94	92	0	94	92	0	92	14	76	16	14	0

(注) 当 JA では国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

	平 成 27 年 度			平 成 28 年 度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
リスク・ウエイト 0%	0	7,146	7,146	0	7,099	7,099
リスク・ウエイト 2%	0	0	0	0	0	0
リスク・ウエイト 4%	0	0	0	0	0	0
リスク・ウエイト 10%	0	1,800	1,800	0	1,980	1,980
リスク・ウエイト 20%	0	23,201	23,201	0	25,101	25,101
リスク・ウエイト 35%	0	772	772	0	634	634
リスク・ウエイト 50%	0	165	165	0	20	20
リスク・ウエイト 75%	0	88	88	0	28	28
リスク・ウエイト100%	0	421	421	0	1,237	1,237
リスク・ウエイト150%	0	307	307	0	494	494
リスク・ウエイト200%	0	0	0	0	0	0
リスク・ウエイト250%	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウエイト 1250%	0	0	0	0	0	0
計	0	33,900	33,900	0	36,593	36,593

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、わが国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、わが国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年 度			平成 28 年 度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	2	0	0	2	0	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証 券 化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	31	0	0	42	0	0
合 計	33	0	0	44	0	0

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

8. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当 JA においては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当 JA の事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況や ALM などを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する ALM 委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及び ALM 委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた联合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成 27 年 度		平成 28 年 度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	0	0	0	0
非 上 場	595	595	579	579
合 計	595	595	579	579

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成 27 年 度			平成 28 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：百万円)

平成 27 年 度		平成 28 年 度	
評 価 益	評 価 損	評 価 益	評 価 損
0	0	0	0

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：百万円)

平成 27 年 度		平成 28 年 度	
評 価 益	評 価 損	評 価 益	評 価 損
0	0	0	0

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当 JA では、金利リスク量を計算する際に基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（▲）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとに ALM 委員会及び理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

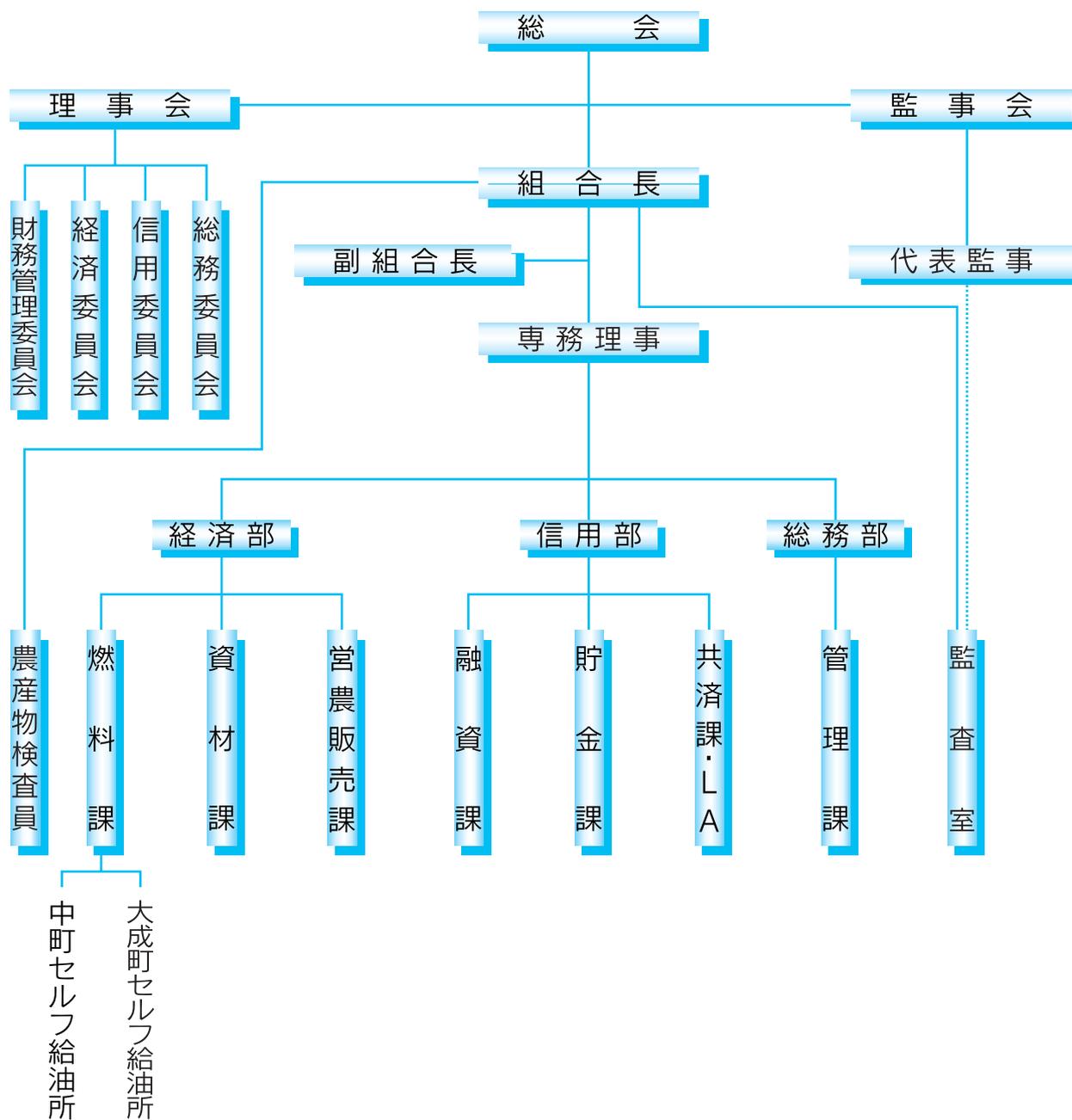
② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成 27 年 度	平成 28 年 度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	37	35

【JAの概要】

1. 機構図



2. 役員（平成28年12月末）

役職名	氏名	代表権の有無	役職名	氏名	代表権の有無
代表理事組合長	又村 一夫	有	理事	下道 英夫	無
副組合長	山崎 一雄	無	〃	本 忠儀	〃
専務理事	吉岡 康廣	〃	〃	古西 克朗	〃
理事	加藤 久雄	〃	〃	吉田 公春	〃
〃	前多 庄治	〃	〃	福田 浩之	〃
〃	小西 一成	〃	〃	濱田 加代子	〃
〃	角越 茂樹	〃	〃	北野 榮子	〃
〃	助田 俊廣	〃	〃	中村 茂	〃
〃	竹内 博一	〃	代表監事	中田 耕一	〃
〃	森山 直喜	〃	常勤監事	川越 清一	〃
〃	中村 宇一郎	〃	監事	本田 英夫	〃

(注) 監事 本田英夫は農協法第30条第12項に定める員外監事であります。

3. 組合員数

(単位：人)

種類	平成27年度	平成28年度	増減
正組合員数	839	840	1
個人	836	837	1
法人	3	3	0
准組合員数	1,664	1,670	6
個人	1,656	1,662	6
法人	8	8	0
合計	2,503	2,510	7

4. 組合員組織の状況

(単位：人)

組織名	構成員数
生産組合	16組合
青壮年部	71
女性部	218
稲作部会	44
丸いも部会	19
ネギ部会	5
加工部会	8
いきいき市部会	102
ヘルスケア J A根上女性部	21

5. 地区

旧根上町 16集落

6. 沿革・歩み

この45年間、農業をめぐる情勢は大きく変化をいたしました。農業にとって苦しい選択を迫られる場合もありましたが、農協も組合員と一体となって、これらの対策に真剣に取り組みました。

事業の取組

- 信用事業 昭和55年には、貯金業務のオンライン化取組、金融事務の近代化
- 燃料事業 昭和54年には中町給油所を開設、平成8年には大成町給油所を新設
平成14年には中町給油所をセルフ化
平成22年に大成町給油所をセルフ化
平成25年中町セルフ給油所改築工事
- 利用事業 昭和62年には、穀類乾燥調整施設（ライスセンター）を建設
平成5年には既存施設の西側に穀類乾燥調整施設を増設
平成2年には育苗センター及び低温倉庫を建設、営農の拠点とする。
平成15年には米色彩選別機・平成16年には穀類自主検査設備を導入
平成27年既存ライスセンターの大型改修工事・農機格納庫を建設
- 加工事業 平成22年に農産物加工処理施設を建設
- 全体 平成17年、能美市合併に伴い名称を根上農業協同組合とする。
平成18年、懸案でありました JA 根上会館完成する。

これらの施設が有効に活用され、組合員の営農や生活に役立つ努力を続けて参ります。

JA 根上が幾多の難解を乗り越えながらも、事業実績はもとより財務内容も堅実にして着実に進展いたして参りました。これも組合員各位のご理解とご協力の賜物と深く感謝しております。

JA 根上は、農業の発展と組合員の繁栄のため、また、地域社会にひらかれた JA として一層の前進をいたして参ります。

7. 店舗等のご案内

(単位：台)

店舗・施設の名称	所在地の住所	電話番号	CD・ATM設置台数
本店	〒929-0113 能美市大成町リ40	55-1100	ATM 2
店舗外 CD・ATM 設置場所	所在地の住所	CD・ATMの区別	営業日(平日・土・日)
イオン小松店	〒923-0036 小松市平面町ア70	ATM	平日・土・日

自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用語	内容
自己資本の額	『コア資本に係る基礎項目の額－コア資本に係る調整項目の額（経過措置適用後の額）』をいいます。 ただし、バーゼルⅡにおいては基本的項目（Tier I）と補完的項目（Tier II）の合計から控除項目を差し引いたものが、自己資本の額です。
自己資本比率	自己資本比率の額をリスク・アセット等の総額（信用リスク・アセット額及びオペレーショナル・リスク相当額）で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、JAバンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
エクスポージャー	リスクを有する資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引（以下「資産等」といいます。）の与信相当額のことです。
リスク・ウエイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	各エクスポージャーに対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスク・ウエイトを乗じて算出した信用リスク・アセット額、CVA リスク相当額を8%で除した額の合計額をいいます。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク（相当額）	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新 BIS 規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業に係るその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業に係るその他の費用、国債等債券売却損・償還損・償却、役務取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののことです。
コミットメント	契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
証券化エクスポージャー	証券化とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであり、証券化エクスポージャーとは証券化に伴い第三者に移転する資産のことです。
CVA リスク（Credit Value adjustment）	CVA（派生商品取引についての取引相手方の信用リスクを勘案しない場合の公正価値評価額と信用リスクを勘案した場合の公正価値評価額との差額をいいます。）が変動するリスクをいいます。

用語	内容
店頭デリバティブ	株式や金利、為替などの通常の取引から派生した比較的小さな金額で仮想的に大きな原資産を取引する金融商品取引のうち、金融機関や証券会社の店頭で相対で行われる取引のことです。
クレジット・デリバティブ	信用リスクをヘッジ（回避・低減）するために、債務者である会社等の信用力を指標に将来受け渡す損益を決める取引です。
カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引及び長期決済期間取引を時価評価することにより算出する再構築コスト（同一の取引を取引の相手方において取引の継続的履行が不可能となったような場合に、同一の取引を市場で再構成する場合に必要なコスト）に当該取引の想定元本（取引にかかる利息等を計算するための名目の元本）に取引内容や期間に応じた一定の掛目を乗じて算出される金額を加算することで与信相当額を算出する方法のことです。
プロテクションの購入及び提供	プロテクションの購入とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ（回避・低減）するための取引をいい、プロテクションの提供とは、保証を与える取引を指します。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新 BIS 規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウエイトに置き換えることができます。
想定元本	投資元本がない金融派生商品において、金利計算等を行うための名目上の元本のことです。
再構築コスト	同一の取引を市場で再度構築するのに必要なコスト（ただし0を下回らない）をいいます。
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先物、オプション、スワップ取引等が該当します。
オリジネーター	証券化の対象となる原資産を元々所有している立場にあることを指します。
信用補完機能を持つI/O ストリップス	信用補完機能を持つI/O ストリップスとは、原資産から将来において生じることが見込まれた金利収入等の全部又は一部を受ける権利であって、金融機関が留保又は譲り受けた他に劣後しているものをいいます。
金利ショック	保有している資産や負債等に金利の変化をあてはめることです。
上下200ベースポイントの平行移動	金利リスクの算出において、市場金利が一律2%（0.01%が1ベースポイント）上昇あるいは低下した場合の現在価値の変化額を算出する方法のことです。
1パーセンタイル値・99パーセンタイル値	金利リスク量の算出において、各期間ごとの金利の1年前との変化幅のデータを最低5年分集め、小さい方から大きい方へ並べて、データ数の1%目もしくは99%目の値を変化幅として使用する方法のことです。
アウトライヤー基準	金融機関が保有する金利リスク量が自己資本額（バーゼルⅡでは基本的項目と補完的項目）に対して20%を超える経済価値の低下が生じる場合にアウトライヤーとし、当局が早期警戒制度の枠組みの中でモニタリングを行います。

ディスクロージャー開示項目対比掲載ページ

<概況及び組織に関する事項>

1. 業務の運営の組織……………43～45
2. 理事及び監事の氏名及び役職名……………44
3. 事務所の名称及び所在地……………45

<主要な業務の内容>

4. 主要な業務の内容……………9

<主要な業務に関する事項>

5. 直近の事業年度における事業の概要……………5
6. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標……………22
7. 直近の2事業年度における主要な事業の状況を示す指標

① 主要な業務の状況を示す指標

- a. 事業粗利益及び事業粗利益率……………23
- b. 資金運用収支、役務取引等収支及び
その他事業収支……………23
- c. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の
平均残高、利息、利回り及び総資金利
ざや……………23
- d. 受取利息及び支払利息の増減……………23
- e. 総資産経常利益率及び資本経常利益率…33
- f. 総資産当期純利益率及び資本当期純
利益率……………33

② 貯金に関する指標

- a. 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯
金、その他の貯金の平均残高……………24
- b. 固定金利定期貯金、変動金利定期貯
金及びその他の区分ごとの定期貯金の
残高……………24

③ 貸出金等に関する指標

- a. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び
割引手形の平均残高……………24
- b. 固定金利及び変動金利の区分ごとの
貸出金の残高……………24
- c. 担保の種類別の貸出金残高及び債務
保証見返額……………25
- d. 使途別の貸出金残高……………25
- e. 主要な農業関係の貸出実績……………26
- f. 業種別の貸出金残高及び当該貸出金
残高の貸出金の総額に対する割合……………26
- g. 貯貸率の期末値及び期中平均値……………33

④ 有価証券に関する指標

- a. 商品有価証券の種類別の平均残高
……………該当なし
- b. 有価証券の種類別の残存期間別の残高…30
- c. 有価証券の種類別の平均残高……………29
- d. 貯証率の期末値及び期中平均値……………33

<業務の運営に関する事項>

8. リスク管理の体制……………6～7
9. 法令遵守の体制……………7
10. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化
のための取組の状況……………4
11. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容……………8

<直近の2事業年度における財産の状況>

12. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分
計算書……………10～19
13. 貸出金にかかる事項
 - ① 破綻先債権に該当する貸出金……………27
 - ② 延滞債権に該当する貸出金……………27
 - ③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金…27
 - ④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金…27
14. 自己資本の充実の状況……………33～42
15. 次に掲げるものに関する取得価額又は契
約価額、時価及び評価損益
 - ① 有価証券……………30
 - ② 金銭の信託……………30
 - ③ 金融先物取引等……………該当なし
16. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…29
17. 貸出金償却額……………29

MEMO



根上農業協同組合

〒929-0113 石川県能美市大成町リ40番地
TEL.0761-55-1100 FAX.0761-55-1332